



平成24年1月25日  
内閣府（防災担当）

中央防災会議  
防災対策推進検討会議  
「首都直下地震対策検討ワーキンググループ」  
（第9回）  
議事概要について

1. ワーキンググループの概要

日時：平成24年12月12日（水）10：00～12：00

場所：中央合同庁舎第5号館3階 内閣府防災A会議室

（出席者：増田主査、吉井副主査、大原、翁、田和、橋本、林（春）、久田、平野、山崎の各委員、  
横浜市、（株）ローソン、  
松山内閣府審議官、原田政策統括官、 他）

2. 議事概要

「臨海工業地帯における地震防災対策」について消防庁、田和委員より資料の説明が行われた後、各委員に御議論いただいた。「首都の経済機能を支える企業防災力」について株式会社ローソン、橋本委員、事務局より資料の説明が行われた後、各委員に御議論いただいた。「被害想定」について、事務局より資料の説明が行われた後、各委員に御議論いただいた。

委員からの主な意見等は次のとおり。

- 東日本大震災では燃料不足のパニック状態が起き、タンクローリーの運転手は燃料を求める住民の方に囲まれるなど、恐怖感の中で燃料輸送していた。サプライチェーンについての検討では、業務に従事する人の安全確保という観点も必要。
- メディアに東京湾大炎上の話が出るが、対策の全体像が見えないため、どのような対策が行われているかを整理して発信することが必要。
- 東京湾大炎上のシナリオは、液状化による側方流動で石油タンクが壊れて流れるか、スロッシングによって屋根の上から油が飛び出て流れることで火災が起こるとされている。まったく可能性が無いとまでは言わないが、製油所建設時には地盤の突き固め等を行い、石油タンクやプラントなどは法令に基づいて地盤改良や杭基礎による建設が行われており、これらの対策や阪神淡路大震災以降の地震の被害状況を踏まえると過大な想定ではないかと考えている。
- 石油コンビナートは平時から住民の中に災害への不安があり、東日本大震災の時のようにデマの対象になりやすいため、情報の管理体制や情報発信のフローを見直して、発災時に

正しい情報が正しく伝わる仕組みを構築しておくことが重要。

- 石油コンビナートに関しては、津波に流されたコンテナや船舶など、巨大漂流物になりうるものについてどのような対策をとるのかという検討が必要。
- 東日本大震災では、燃料不足が人々の不安を駆りたてる大きな要素となっていたのではないか。
- 企業の人事において、将来経営に携わっていくような有望なエリート社員が必ず防災部署に行くというような仕組みを構築すれば、防災部署のイメージアップにつながり、後に経営に携わって多くの部下を指導する立場になることで、より効果的な防災対策につながるのではないか。
- 東日本大震災以降、企業の事業継続に対する危機感が高まっているが、企業間で温度差もあり、経営トップが防災に対する優先順位を与えることが必要。
- BCPの有無は企業価値評価の観点からも非常に重要なポイントであり、企業の事業継続性に関し、財務情報などと同様に適切に評価される仕組みを検討すべき。また、防災への取組のPRや優良事例の横展開を通じて、企業価値やブランドイメージの向上につながることを周知・啓発することが必要。
- 防災対応やBCPは固定の担当部署がやるのではなく、企業の中の全ての機能が参加することが必要。
- 休日など就業時間外に発災した場合の対応では、要員の確保や業務継続に必要な従業員が確保されるか、またはそのための交通手段をどう工夫するかという観点が重要。
- 金融決済機能の確保は重要であり、銀行だけでなく国債発行や証券市場、証券会社などは、BCPをどのように考えているか確認が必要。
- 社員が出勤できないという想定で行った事業継続のシミュレーションでは、家族がリストラへの不安を訴えるなどの影響が出た。事業継続に際しては、企業側の視点だけではなく、家庭のコミュニケーションの視点を含めた検討が必要。また、要員確保が困難となった場合の事業継続に向けた検討は、地震対策だけではなく、パンデミック対策としても非常に有効。
- BCPが経営に結びついていないため、事業継続を核とした経営をするという意味で、BCPをBCM(Business Continuity Management)へと言葉を変えていくことが必要。
- 事業継続や危機対応の国際規格が発行されて世界標準の形ができたため、JISとして制定された際に、経団連などが推進して社会全体が共通基盤に乗れば、おのずと官民が連携しやすくなるのではないか。
- 事業継続を国際的に評価できる組織はないため、日本がこの分野での最先端となり、国内企業に有益なかたちでの評価が可能な認証機関の設立を検討してはどうか。
- 帰宅困難者対策において、帰宅支援ステーションが地域と連携して、一時滞在施設の開設状況などの情報を発信するようになれば、地域の拠点となるのではないか。
- 帰宅困難者を受け入れる一時滞在施設は、高齢者などの災害時要援護者が優先して受け入れられるよう、地域が連携して対応を検討することが必要。
- 帰宅支援ステーションはできることが限られており、新しい機能や情報発信していくためにはそれなりの環境整備が必要。
- 燃料の確保が重要であるが、脱石油政策で消費は減少傾向にあり、ガソリンスタンドが閉鎖されるなどサプライチェーンは非常に脆弱化している。また、原油から特定の製品のみを作ることは出来ないため、緊急時だけではなくて平常時から需要の構成、バランスを考えた対応が必要。

- 石油はライフラインというよりライフスポットで考えて、国全体としてどうするのかという視点が必要。
- 被害連鎖シナリオをつくと過大想定してしまうため、地図化をしながら被害連鎖を考えると、即地性を加味した議論の展開が必要。
- 被害シナリオを公表する際に不安を煽らぬよう、国としてのどのような対応をとるかを併記することが必要。
- 避難場所や避難所、一時滞在施設の区別が曖昧にならないよう、記載方法について検討が必要。
- 被害シナリオの出し方次第では、次に首都壊滅直下地震が起きると誤解されるため、いくつかあるシナリオのうち、最悪に近い1つが出ているということを明確にすることが必要。
- 被害シナリオにより、発災時点だけでなくその後の経緯も含めて一般の人にわかりやすく示し、事前の対策や直後の対応によってその後の被害が大きく変わるということを示すことが必要。
- 被害が激甚なケースで検討することを前提として、標準的なケースと激甚なケースを分けて考えることが必要。
- 資源制約の状況と資源供給体制が連鎖的に影響していくことなど、定量的にはなかなか表現できないこともあるが、様々な領域について可能な限り定量化して示すことが必要。
- 被害シナリオは時系列で書き切れないところもあるが、全体を通じて時系列で書くことが必要。
- 東日本大震災の教訓は、首都がどうなるのかを年単位で見越した事前の対応が必要ということであり、被害想定は発災後数カ月で話が終わってしまうが、長期の影響を事前にイメージして、短期間では解決できない問題を明らかにしておくことが重要。

<本件問い合わせ先>

内閣府政策統括官（防災担当）付

調査・企画担当	参事官	藤山 秀章
	企画官	若林 伸幸
	参事官補佐	菅原 賢
	主査	村居 治彦

TEL : 03-3501-5693（直通） FAX : 03-3501-5199